



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 ニチバン株式会社

コード番号 4218 URL <http://www.nichiban.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀田 直人

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長

(氏名) 高橋 泰彦

TEL 03-5978-5601

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	32,970	4.9	3,157	25.3	3,417	29.9	2,526	83.2
28年3月期第3四半期	31,431	6.5	2,520	60.8	2,631	61.8	1,379	28.4

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 2,475百万円 (77.7%) 28年3月期第3四半期 1,393百万円 (19.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	60.97	—
28年3月期第3四半期	33.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	54,441		30,157		55.4		727.64	
28年3月期	52,890		28,140		53.2		678.92	

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 30,157百万円 28年3月期 28,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				11.00	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,700	5.3	4,000	19.0	4,100	17.5	3,000	64.2	72.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	41,476,012 株	28年3月期	41,476,012 株
29年3月期3Q	30,133 株	28年3月期	27,406 株
29年3月期3Q	41,447,773 株	28年3月期3Q	41,450,013 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を続けてきたものの、欧州経済の動向やアメリカ大統領選挙により為替の乱高下が生じ、株価も大きく影響を受けました。また、海外情勢不安や中国景気の減速などにより、先行きの不透明感が高まり、個人消費の回復に影を落としております。

このような経済情勢のなか、当社グループは中長期経営計画【NB100】の最終3ヵ年計画「Stage 3」の初年度として、「顧客を機軸とした積極的拡大施策と新たな価値創造による事業成長戦略の遂行」、「連結売上高500億にむけたグループ最適生産体制の構築」、「企業品質の確立に向けて、世界に通用する人材育成とグループ全体の品質向上」及び「コーポレート・ガバナンスの強化」に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は329億7千万円（前年同期比4.9%増）、経常利益は34億1千7百万円（前年同期比29.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億2千6百万円（前年同期比83.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### メディカル事業本部

##### （ヘルスケアフィールド）

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、大手ドラッグチェーンの業務提携化や、一部医薬品や商品の小売価格競争が続き、厳しい販売環境ではありましたが、鎮痛消炎剤「ロイヒつぼ膏<sup>TM</sup>」は、訪日外国人観光客への販売が継続し、製品シリーズ展開の効果とも併せ、売上は好調に推移いたしました。高機能救急絆創膏“ケアリーヴ<sup>TM</sup>”シリーズは、テレビCM放映を展開し、「治す力<sup>TM</sup>発売5周年キャンペーン」も実施して販売を伸張し、売上は好調に推移いたしました。

##### （医療材フィールド）

医療機関向け医療材料市場におきましては、医療費の削減傾向による衛生材消耗品へのコスト要求は強く、厳しい販売環境でありましたが、医療現場からの要望を性能に反映した、極低刺激性サージカルテープ「スキナゲート<sup>TM</sup>スパット」と高透湿フィルムドレッシング材「カテリープラス<sup>TM</sup>」の販売を進めるとともに、皮膚接合用テープ「ファスナート<sup>TM</sup>」に加え、手術後の傷あとと治癒促進用テープ「アトファイン<sup>TM</sup>」を術後トータルケアシリーズブランド“アスカブリック<sup>TM</sup>”として提案して、売上は順調に推移いたしました。

以上の結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業本部全体の売上高は140億3千5百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は39億1百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

#### テープ事業本部

##### （オフィスホームフィールド）

文具事務用品市場におきましては、官公庁及びオフィスでの需要の縮小傾向が続き、個人消費も伸び悩んでいるため、依然として厳しい販売環境となりました。このような状況のなか、発売50周年を迎えた“ナイスタック<sup>TM</sup>”シリーズのパッケージデザインを一斉リニューアルして販売展開するとともに、パーソナル向け製品“ディアキチ<sup>TM</sup>”、“プチジョア<sup>TM</sup>”シリーズや「コンパル<sup>TM</sup>」を雑貨カテゴリーへ販売注力いたしました。事務用品需要の回復は鈍く、前年並みの売上推移となりました。

##### （工業品フィールド）

産業用テープ市場におきましては、国内消費は緩やかに回復を続けるものの、国際経済情勢不安による設備投資の足踏みや、一部輸出産業の弱含みにより、厳しい販売環境となりました。このような状況のなか、食品包装用テープと塗装マスキング用テープの提案活動を展開し、売上の拡大を目指しました。主力製品である「セロテープ<sup>®</sup>」は、収益基盤構築のための販売戦略を継続して順調に推移いたしました。収益性の検証を強化しつつ販売展開を進めました包装用テープ製品の需要回復が停滞したために、売上は若干前年を下回る推移となりました。しかしながら、生産の効率化と販売戦略を推し進めたことにより、当フィールドでの利益は増加しております。

以上の結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテープ事業本部全体の売上高は189億3千5百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は15億6千1百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

また、海外事業におきましては、各国でのマーケティング活動を継続し、海外需要に対応した製品開発を進めるとともに、展示会や商談会などにも出展し、高機能救急絆創膏「ケアリーヴ<sup>TM</sup>」などのメディカル事業製品や、塗装用和紙マスキングテープなどのテープ事業製品の販売チャネルの構築と売上拡大を進めております。

## （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権や有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ15億5千万円増加し、544億4千1百万円となりました。また純資産は20億1千7百万円増加し、301億5千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は55.4%となりました。

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ19億7百万円（14.9%）減少し、108億9千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ5億1千9百万円（21.5%）減少し、18億9千7百万円となりました。これは主に法人税等の支払額が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ14億7千9百万円（84.7%）増加し、32億2千4百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ5千8百万円（10.8%）増加し、5億9千7百万円となりました。これは主に配当金の支払が増加したことによるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期（2016年度）の通期連結業績予想につきましては、2016年10月11日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」からの変更はございません。

なお、本業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,580	11,100
受取手形及び売掛金	13,773	14,714
有価証券	908	-
商品及び製品	3,087	3,475
仕掛品	1,532	1,418
原材料及び貯蔵品	1,420	1,653
その他	992	911
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	34,293	33,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,024	4,881
機械装置及び運搬具(純額)	6,060	6,067
その他(純額)	3,542	5,585
有形固定資産合計	14,627	16,534
無形固定資産	276	304
投資その他の資産	3,693	4,329
固定資産合計	18,597	21,169
資産合計	52,890	54,441
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,343	4,263
電子記録債務	5,258	5,610
未払法人税等	989	488
賞与引当金	-	549
役員賞与引当金	66	55
環境対策引当金	25	7
固定資産撤去費用引当金	25	31
その他	5,423	4,843
流動負債合計	16,133	15,850
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	64	66
退職給付に係る負債	2,936	3,036
長期預り保証金	3,147	2,948
資産除去債務	81	81
その他	387	300
固定負債合計	8,617	8,433
負債合計	24,750	24,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	18,167	20,238
自己株式	△9	△11
株主資本合計	27,796	29,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	220
為替換算調整勘定	△56	△136
退職給付に係る調整累計額	218	207
その他の包括利益累計額合計	343	292
純資産合計	28,140	30,157
負債純資産合計	52,890	54,441



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上高	31,431	32,970
売上原価	21,590	21,956
売上総利益	9,840	11,014
販売費及び一般管理費	7,319	7,856
営業利益	2,520	3,157
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	11	12
持分法による投資利益	117	264
その他	62	36
営業外収益合計	198	320
営業外費用		
支払利息	36	36
支払手数料	31	-
外国源泉税	11	14
その他	8	8
営業外費用合計	86	60
経常利益	2,631	3,417
特別利益		
固定資産売却益	-	173
受取保険金	-	5
特別利益合計	-	179
特別損失		
固定資産除売却損	95	51
減損損失	529	-
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	31
特別損失合計	625	83
税金等調整前四半期純利益	2,006	3,514
法人税等	626	987
四半期純利益	1,379	2,526
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,379	2,526

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期純利益	1,379	2,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	39
退職給付に係る調整額	25	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	△59	△79
その他の包括利益合計	13	△51
四半期包括利益	1,393	2,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,393	2,475
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,006	3,514
減価償却費	1,168	1,333
減損損失	529	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	2
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	△18
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	-	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	147	86
受取利息及び受取配当金	△17	△19
支払利息	36	36
固定資産除売却損益 (△は益)	95	△122
受取保険金	-	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,106	△941
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△255	△506
仕入債務の増減額 (△は減少)	887	271
その他	△476	△214
小計	3,017	3,417
利息及び配当金の受取額	17	19
利息の支払額	△40	△40
保険金の受取額	-	5
法人税等の支払額	△577	△1,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,416	1,897
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△208	△128
定期預金の払戻による収入	208	208
有形固定資産の取得による支出	△1,612	△3,407
有形固定資産の売却による収入	-	427
有形固定資産の除却による支出	△63	△38
無形固定資産の取得による支出	△64	△124
投資有価証券の取得による支出	△4	△420
投資有価証券の償還による収入	-	400
関係会社株式の取得による支出	-	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,745	△3,224
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△206	△139
配当金の支払額	△331	△455
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△539	△597
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	131	△1,907
現金及び現金同等物の期首残高	10,959	12,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,090	10,894

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## I. 前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業本部 (百万円)	テープ 事業本部 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,428	19,002	31,431	—	31,431
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	39	103	△103	—
計	12,492	19,041	31,534	△103	31,431
セグメント利益	3,209	1,367	4,577	△2,057	2,520

(注) 1. セグメント利益の調整額2,057百万円には、セグメント間取引消去103百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,954百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第2四半期連結会計期間において、医薬品生産工場の新設を軸としたメディカル事業生産拠点の再編に伴い、解体、廃棄または稼働休止を予定している固定資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「メディカル事業本部」セグメントで417百万円、「テープ事業本部」セグメントで30百万円、各報告セグメントに含まれない全社資産で81百万円であります。

## II. 当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業本部 (百万円)	テープ 事業本部 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,035	18,935	32,970	—	32,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	44	115	△115	—
計	14,106	18,979	33,085	△115	32,970
セグメント利益	3,901	1,561	5,463	△2,305	3,157

(注) 1. セグメント利益の調整額2,305百万円には、セグメント間取引消去115百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,190百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「テープ事業本部」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に、大東化工株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社としたことにより、負ののれん発生益138百万円を四半期連結損益計算書上「持分法による投資利益」に含めて計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。